海洋生物多様性および生態系の保全・再生に資する基盤技術の創出 平成25年度採択研究代表者

H28 年度 実績報告書

宮下 和士

北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター 教授

データ高回収率を実現するバイオロギング・システムの構築 ~魚類の個体群・群衆ダイナミクス解明に挑む~

# § 1. 研究実施体制

- (1)研究代表者グループ
  - ① 研究代表者:宮下 和士 (北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター、教授)
  - ② 研究項目

全体総括、

群集サイズの大きい魚類への搭載及び各センサーのカスタマイズ等を目指すロガー開発 (課題 I .以後、小型・大容量、多機能の低価格ロガー開発)

筐体開発

(課題Ⅱ.以後、振動発電システムの開発)

- (2) 共同研究グループ 1
  - ① 主たる共同研究者:北川 貴士(東京大学 大気海洋研究所、准教授)
  - ② 研究項目

データの大容量化及びバッテリー高寿命化等を目指すロガー開発 (課題 I.以後、小型・大容量、多機能の低価格ロガーの開発))

発電効率向上のための発電システム開発

(課題Ⅱ.以後、振動発電システムの開発)

衛星を活用した受信システム開発

(課題Ⅲ.以後、マルチ・プラットホーム対応のデータ受信システムの開発)

- (3) 共同研究グループ 2
  - ① 主たる共同研究者:宮本 佳則(東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科、准教授)

#### ② 研究項目

ロガー未回収を想定したデータ回収システムの構築 (課題Ⅲ.以後、マルチ・プラットホーム対応のデータ受信システムの開発) データ相互共有のプロトコル開発 (課題Ⅳ.以後、個体間通信システムの開発)

# (4) 共同研究グループ 3

- ① 主たる共同研究者: 荒井 修亮(京都大学フィールド科学教育研究センター、教授)
- ② 研究項目

通信タイプと記憶タイプを組み合わせたデータ受信プラットフォームの開発 (課題Ⅲ.以後、マルチ・プラットホーム対応のデータ受信システムの開発) 個体の遊泳記録統計量の同時共有技術

(課題IV.以後、個体間通信システムの開発)

# § 2. 研究実施の概要

#### ・研究のねらい

本研究のねらいは、外洋域における魚類の海洋高次動物の個体群・群集ダイナミクスを解明するためのバイオロギング・システムを構築することにある。本システムは、現行の記録計のボトルネックを克服した次世代の低価格・大容量小型および多機能ロガーの開発を基本とし、同時に音響通信技術を駆使して個体情報に関するデータの回収率を高めることを可能とするものである。

### ・研究の概要

海洋生態系全体の定量的評価のためには、魚類など高次捕食者の個体群動態の定量的が必須となる。近年、高次消費者の行動を直接的に計測する手法として、動物に記録計を装着して環境などを取得する手法(バイオロギング)が開発され、装着機器の回収が確実な海洋大型動物に適用されている。本研究では、水産資源である魚類の、外洋域での個体群・群集ダイナミクスの解明のための4項目の開発を行い、それらを統合した新バイオロギング・システムを構築する。

#### •研究進捗状況

本課題では、外洋域における魚類の海洋高次動物の個体群・群集ダイナミクスを解明す るためのバイオロギング・システムを構築し、世界に先駆けて世の中に送り出すことにあ る。研究前期 3.5 年間は、課題 (I) から (IV) までの要素技術の開発に重点を置き、研 究グループ間の情報交換を密に行いながら各グループで実施していた。研究代表グループ (北大)では、研究の全体統括はもちろんのこと、課題 1: 小型・大容量および多機能の低価 格ロガーの開発を中心に進め、現在までに価格を従来の 3-5 分の 1 の価格に抑えることに 成功した。これにより本課題におけるロガー大量放流による回収率の向上が可能となった。 また共同研究グループ 1 (東大)では、課題 2:振動発電システムの開発と課題 3:マルチ・プラ ットホーム対応のデータ受信システムの開発を中心に進め、振動発電システムでは新たな発電シ ステム(リボン型発電)で発電の効率向上が期待できる状態になり、マルチ・プラットホームにおいて は、取得したデータを地上に送るための衛星通信(イリジウム衛生)の基礎技術が完成した。また共 同研究グループ 2 (海洋大)では課題 3: マルチ・プラットホーム対応のデータ受信システムにおけ るプラットホーム本体の開発と携帯電話網を利用したデータ転送システムを確立した。共同研究グ ループ3(京大)では、課題4:個体間通信システムの開発を中心にすすめ、個体間通信ロガーの 基礎部分が完成した。これにより音響通信技術を駆使して個体情報に関するデータの回収 率を高めることを可能となった。加えて第4年次にあたる平成28年度では、これまでの 開発を引き続き進めるとともに、それらを統合した新規バイオロギング・システムの構築 を進めた。